

## 集中実技「スキー」の参加必要経費の検討

堀出知里<sup>1)</sup>, 宮下 憲<sup>2)</sup>

### 1. 問題と目的

#### 1-1 研究の動機

本学の共通体育(集中実技)「スキー」の授業は、受講学生から一定の評価を得ている。体育センターが毎年実施している「学生による授業評価」は、このことを客観的に示す資料である。2005年度開講の「スキー」に対する評価では、「スポーツ・運動の技能向上に役立った(平均5.7点/6点満点)」、「スポーツ・運動への興味関心(やること, 見ること, 読むこと, など)が高まった(平均5.6点/6点満点)」、「私が受けた体育の授業は、自分自身のため(自己啓発, 自己開発, 自己表現, など)になった(平均5.6点/6点満点)」、「スポーツ・運動の知識や理論(健康・体力について, など)が理解できた(平均5.3点/6点満点)」の4項目について、項目別高得点授業トップ5中にランクインしている。また、受講者の動向を見ても、1)繰り返し受講する学生がいること、2)受講経験者が仲間に受講を勧めている(受講経験者から勧められて参加する学生がいる)こと、3)本来受講対象ではない大学院生の参加希望者が集まることなどから、「よい授業」としての支持を得ていることがわかる。

しかし、集中実技「スキー」の受講者数を見ると、近年は定員を満たさない状態が続いて

いる(図1)。1999年度まではほぼ定員を満たしていたが、2000年度に受講者数が落ち込み、大学院生を対象とした参加者募集を行った。それ以降も定員を満たさない状態が続き、現在に至っている。このことから、筆者は「よい授業と評価されているのに残念だ。」という思いと、「もっと多くの学生に参加してほしいが、何が参加の阻害要因になっているのか。」という素朴な疑問を抱いた。

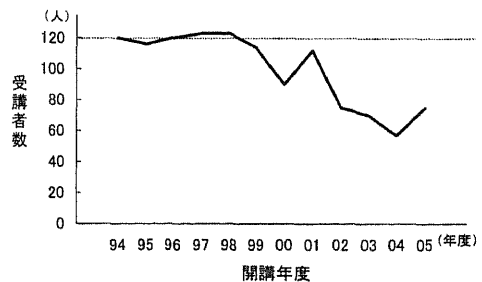


図1 「スキー」受講者数

#### 1-2 集中授業の定員割れと経費の問題

一部の人気種目を除き、学外集中実技の受講者が減少しているという状況は「スキー」のみにとどまらない。集中授業が抱えるこうした問題点について、体育センターの2005年度正課体育委員会内ワーキンググループ(以下WGと略記)「10年後の集中授業WG」が討議してきた。このWGは、10年後を見据えて現在の集中実技の在り方を見直し、将来のマスタープランを提示することを目指して出発した。その流れの中で、こうした学外集中実技の定員割れ問題は、予算(教育関係経費)との

1) 筑波大学体育センター

2) 筑波大学大学院人間総合科学研究科

関連で議論的となった。

例えば「スキー」は、遠隔地で、宿泊を伴い、4名の非常勤講師を依頼して実施する。そのため、装備の運搬費、教員の旅費、非常勤講師の給与、など多くの経費が必要である。本学の財政状況が厳しい中、経費のスリム化が求められるのは当然である。もし学内での授業で同じ目的が達成できるのであれば、そうするに越したことはない。

しかし、野外スポーツ種目を実施する場合は、学外の自然環境でなければ達成できない目的があるのは事実である。筑波大学の立地上の条件から、「高・遠・長」の集中実技(交通費・宿泊費等に高いお金をかけて、遠い所まで出かけて、ある程度長い時間をかけて、集中して実技を学ぶ)となるのは避けられない。「スキー」で言えば、雪という自然から学ぶという経験は、積雪のある地方に出かけての集中実技でなければ達成できない。その価値を重視するのであれば、適切な実施方法を検討し、経費の調整を図る必要がある。

以上、大学の予算との関係から、学外集中実技の定員割れ問題について説明した。前述の「高・遠・長」は、大学の会計から見ても経費がかさむ最大の要因であるが、その一方で受講者にとっても同じことが言える。

集中実技参加の参加必要経費(実習費と交通費その他の必要経費の合計)は、学内と学外の集中実技では後者が断然多額になり、学外での集中実技に参加しにくい状況を生み出すひとつの要因と考えられる。

ところで、近年景気回復傾向が定着しつつある中でも、1ヶ月あたりの学生の生活費は低く抑えられていることが報じられている(全国大学生協連合会調べ・朝日新聞2006年10月29日付朝刊別刷)。同記事によれば、2005年の自宅外通学生の1ヶ月あたりの収入は127,940円であり、ピークであった1996年よりも約1万円少なかった。つまり、自宅外通学生の経済的な生活事情は10年前と比較し

て低水準となっている。このことはおそらく、受講者数の減少に間接的に関係するものである。経済的理由から、多額の出費を伴う学外集中実技を敬遠する者が増えたのではないかと想像することもできる。

こうした背景から、学外集中実技を受講した学生を対象とした調査を実施し、学生の経済的事情を考慮しつつ実習参加の必要経費を検討しておくことは、学外集中実技の受講者数減少という問題を解決する上で参考になるものと考えた。

### 1-3 研究の目的

以上を踏まえ、2005年度「スキー」の受講者に対するアンケート調査を実施し、集中実技参加の必要経費についての問題を検討することを、本研究の目的とする。

## 2. 方法

### 2-1 調査対象

新潟県岩原スキー場にて2006年3月8日～12日に実施した2005年度共通体育(集中実技)「スキー」の参加者84名(男子58名、女子26名)を調査の対象とした(表1)。

表1 2005年度「スキー」参加者数の内訳

	学群生		大学院生		合計
	男子	女子	男子	女子	
参加者数	51	24	7	2	84

### 2-2 調査方法

実習参加の必要経費についての質問を中心とした調査用紙を作成し、受講者に対して回答を依頼した。実習3日目の昼休みに調査用紙を配布し、実習の空き時間に各自回答を記入しておくよう依頼し、同日消灯前に回収した。なお、調査項目に私生活に関する内容(生活費について)が含まれるため、筆者が各宿泊室を回って調査目的の説明を行い、調査

への協力が任意であることを伝えたくて、調査用紙を配布した。回答済み用紙はプライバシー保護のためテープで止めるよう指示し、筆者が直接回収した。

### 2-3 調査内容

実習参加の必要経費に関する調査内容は、1)「スキー」の実習費(42,000円)についての意識(高いか安い)、2)実習費以外で「スキー」参加にかかった支出(交通費と用具準備費)の実態、3)生活費の実態(1ヶ月あたりの収入の総額と内訳、1ヶ月あたりの支出の総額と内訳)、の3点であった。また、理解の参考とするために、参加にかかわる周辺事情として、次の3点の質問を加えた。1)参加動機、2)参加を決意した時期、3)参加にあたり困ったこと(何らかの調整が必要だったこと)。

## 3. 結果と考察

### 3-1 分析対象

参加者84名中75名(89.3%)から得た回答を分析の対象とした(表2)。

表2 回答の内訳

	学群生		大学院生		合計
	男子	女子	男子	女子	
配布数	51	24	7	2	84
回収数	49	18	7	1	75
回収率	96%	75%	100%	50%	89.3%

### 3-2 実習参加の必要経費

#### 3-2-1 実習費は高いか安い

実習費(42,000円)について、「高い(とても高い、高い)」と感じている学生は46名(61.3%)、「普通」と感じている学生は22名(29.3%)、「安い(安い、とても安い)」と感じている学生は6名(8.0%)であった。回答につい

て、学群生、大学院生それぞれの男女別内訳を表3に示した。

表3 実習費に対する意識(高いか安い?)

	学群生		大学院生		合計
	男子	女子	男子	女子	
とても高い	8	3			11
高い	25	9	1		35
普通	12	6	4		22
安い	2		2	1	5
とても安い	1				1
無回答	1				1
合計	49	18	7	1	75

#### 3-2-2 実習費以外の支出の実態

実習費以外の支出として、交通費と用具準備費についての調査を行った。

交通費は、利用する交通手段によって金額が異なる。主な交通手段として新幹線を利用した学生が40名(53.3%)、自家用車を利用した学生が29名(38.7%)、その他の交通手段(電車+高速バス、在来線のみ)を利用した学生が5名(6.7%)であった。回答について、学群生、大学院生それぞれの男女別内訳を表4に示した。

また、交通手段別の交通費を表5に示した。交通費が10,001円以上かかった学生が42名(56.0%)、5,001円以上10,000円までの学生が17名(22.7%)、5,000円以下の学生が13名(17.3%)であった。平均は9,463円、最大は20,000円、最小は1,500円であった。

用具準備費は、スキー用具のレンタル費や購入費である。用具準備費について属性別に整理し、表6に示した。用具準備費が50,001円以上かかった学生が30名(40.0%)、10,001

円以上50,000円までの学生が24名(32.0%)、10,000円以下の学生が7名(9.3%)であった。平均は17,572円、最大は150,000円、最小は0円であった。

また、実習参加のために新規購入したもの(複数回答可)では、ゴーグル34名(45.3%)、スキーウェア28名(37.3%)、手袋25名(33.3%)、帽子18名(24.0%)、靴下18名(24.0%)、アンダーウェア12名(16.0%)が多く挙げられた。レンタル等にかかる費用では、スキー・

表4 移動に利用した交通手段

	学群生		大学院生		合計
	男子	女子	男子	女子	
電車 +新幹線	25	9	2		36
高速バス +新幹線		4			4
自家用車 (一人で)	3				3
自家用車 (同乗して)	20	1	5		26
その他		4		1	5
無回答	1				1
合計	49	18	7	1	75

表5 交通手段と交通費

	10,001円 以上	10,000円 ~5001円	5000円 ~0円
電車 +新幹線	30	4	2
高速バス +新幹線	3	1	
自家用車 (一人で)	1	2	
自家用車 (複数名で)	5	8	11
その他	3	2	
合計	42	17	13

(交通手段、交通費のいずれかが無回答 3)

表6 用具準備費

	学群生		大学院生		合計
	男子	女子	男子	女子	
50,001円 以上	17	11	2		30
50,000円 ~10,001円	17	3	3	1	24
10,000円 ~0円	4	3			7
無回答	11	1	2		14
合計	49	18	7	1	75

スノーボードのレンタル(実習期間中5,000円)を利用した学生は63名(84.0%)であった。一方、スキー・スノーボードを購入した学生は少数(スキー板2名、スキー靴4名、ストック1名、スノーボード板1名、スノーボード靴1名)であった。

### 3-2-3 生活費と実習参加経費

1ヶ月あたりの平均的な生活費(収入の総額)について、属性別に整理し表7に示した。1ヶ月あたりの平均的な生活費(収入の総額)が150,001円以上の学生が18名(24.0%)、100,001円以上150,000円までの学生が26名(34.7%)、50,001円以上100,000円までの学生が24名(32.0%)、50,000円以下の学生が3名(4.0%)であった。1ヶ月あたりの平均的な生活費(収入の総額)の平均は111,437円で、前述の全国大学生協連合会の調査結果(2005年の自宅外通学生の1ヶ月あたりの収入は平均127,940円)を16,503円下回るものであった。最大は230,000円、最小は30,000円であった。なお、今回の調査では自宅通学か自宅外通学かについて直接尋ねなかった。1ヶ月あたりの平均的な生活費(収入の総額)が50,001円以上100,000円までの学生のうち3名、50,000円以下の学生のうち2名は、支出に家賃額の記載がなかったことから、自宅通学生であるものと見てよいものと思われる。

表7 1ヶ月あたりの平均的な生活費  
(収入の総額)

	学群生		大学院生		合計
	男子	女子	男子	女子	
150,001円 以上	9	6	2	1	18
150,000円 ～100,001円	16	7	3		26
100,000円 ～50,001円	19	3	2		24
50,000円 ～0円	2	1			3
無回答	3	1			4
合計	49	18	7	1	75

また、1ヶ月あたりの平均的な生活費(収入の総額)の高低と実習費に対する意識について、表8に示した。前述の全国大学生協連合会の調査結果を根拠として、1ヶ月あたりの平均的な生活費が100,001円以上150,000円までの学生26名(34.7%)を平均収入、150,001円以上の学生18名(24.0%)を高収入、100,000円以下の学生26名(34.7%)を低収入として、実習費に対する意識(「高い」：とても高い＋高い、「高くない」：普通＋安い＋とても安い、として二分)と共に整理したものを表9に示した。高収入の学生18名のうち10名(55.5%)、平均収入の学生26名のうち19名(73.1%)、低収入の学生26名のうち14名(53.8%)が、実習費を「高い」と感じていた。

表8 生活費の高低と実習費に対する意識

	高収入	平均収入	低収入	合計
高い	10	19	14	43
高くない	8	7	12	27
合計	18	26	26	70

(収入と実習費に対する意識のいずれかが無回答 5)

### 3-3 参加にかかわる周辺事情

#### 3-3-1 参加動機

集中実技「スキー」への参加動機について表9に示した。複数回答可として問うたところ、最も多く挙げられたのは「スキーやスノーボードの技術を高めたいから」が41名(54.7%)であった。また、単位取得を挙げた学生は、必修単位が30名(40.0%)、自由科目が10名(13.3%)であり、合計すると40名(53.3%)であった。続いて「一緒に参加する友達がいたから」が29名(38.7%)、「生涯スポーツとして継続したいから」が27名(36.0%)、「これから新しく始めたいから」が26名(34.7%)であった。

表9 参加動機

	回答数	%
スキー・スノボ技術を高めたいから	41	54.7
必修科目の単位として必要だから	30	40.0
一緒に参加する友達がいたから	29	38.7
生涯スポーツとして継続したいから	27	36.0
これから新しく始めたいから	26	34.7
他学群学類生と交流したいから	20	26.7
雪という自然が好きだから	19	25.3
もう一度受講したいと思ったから	12	16.0
自由科目の単位として必要だから	10	13.3
先生との交流が楽しみだから	10	13.3
周囲の学生から評判を聞いたから	8	10.7
ポスターを見て興味をもったから	8	10.7
先生に受講を勧められたから	3	4.0

(複数回答)

#### 3-3-2 参加決定時期

参加決定時期について表10に示した。3学期(12月～2月)が最も多く45名(60.0%)であった。一方で、早い時期から参加意志を固

表 10 参加決定時期

時期	1 学期	2 学期	3 学期	合計
人数	15	14	45	74

(無回答 1)

めている学生もあり、1 学期(4 月～8 月)は 15 名(20.0%)、2 学期(9 月～11 月)は 14 名(18.7%)であった。

### 3-3-3 参加にあたり困ったこと

参加にあたり困ったことについて表11に示した。「特に困ったことはなかった」と答えた学生は15名(20.0%)、「困ったことがあった」と答えた学生は60名(80.0%)であった。その内容について、最も多く挙げられたのは「必要なお金を準備すること」が37名(49.3%)であり、続いて「アルバイトとの日程調整」が20名(26.7%)、「クラブやサークルとの日程調整」が20名(26.7%)であった。

表 11 参加にあたり困ったこと

	回答数	%
困ったことは特になかった	15	20.0
困ったことがあった	60	80.0
【 困ったことの内容 】		
必要なお金を準備すること	37	49.3
アルバイトとの日程調整	20	26.7
クラブやサークルとの日程調整	16	21.3
研究室とのかねあい	14	18.7
他の集中授業との日程調整	12	16.0
就職活動との日程調整	5	6.7
病気やけが	2	2.7

(複数回答)

## 3-4 考察

### 3-4-1 実習費の費用対効果について

調査結果から、集中授業運営側と受講生側では、実習費の費用対効果のとらえ方の相違を読み取ることができる。

授業運営側から見た場合、宿泊室の快適さ、食事の内容、実技に使用する用具など、サービスの質を落とさずに経費の支出総額をより低く抑えることが、実習費の費用対効果を高める。

今年度は、実習費として当初42,000円集金したが、精算した結果一人あたり約2,250円分の剰余が出た。そこで、2000円を現金で返金し、残りを最終日昼食のデザート代(アイスクリーム)として学生に還元した。したがって、2005年度「スキー」の実習費(実費)は 39,750円であり、その用途は表12の通りであった。

表 12 学生から集金した実習費の用途  
(1 名分)

	金額
宿泊費(4泊5日・12食)	27,000円
リフト代(5日間)	11,000円
保険代(5日間)	137円
雑費	1,613円
合計	39,750円

1日あたりに換算すると、宿泊費(3食付)は6,750円、リフト代は2,200円、保険代は27.4円、雑費は322.6円である。一般的な相場と比較して、宿泊費、リフト代、保険代はかなり低額に抑えられているといえる。雑費の総額は約135,500円であり、その用途は輸送車経費(軽油代、高速代、洗車代)、指導経費(指導者の道具レンタル代)、消耗品代(薬品など)、実習中お世話になる所(宿舎、病院、スキー場リフト管理会社)への手みやげ代、

補助員経費(交通費、宿泊費、保険代)、であった。こうした側面を総合して、集中実技の授業を運営する立場から見れば実習費の費用対効果は高いと言える。

一方で、受講生側は実習費の費用対効果をどのようにとらえているのか。調査結果から、参加者募集時に示した42,000円という実習費の額について、回答者の61.3%が実習費を「高い」と感じていたことが明らかとなった。彼らの生活費(1ヶ月あたりの平均収入)の平均額が全国平均を下回る111,437円であったこと、実習参加にあたって困ったこととして半数近くが「必要なお金を準備すること」を挙げていることなどから、実習費を「高い」と感じる背景事情を理解することができる。

つまり、学生の評価では「高い」ということになる実習費であるが、金額としては妥当である。今後は、実習費の金額設定が妥当であることを学生に理解してもらうための工夫が必要であろう。

たとえば、実習費について、実際に必要とされる経費に限りなく近い額を、内訳を添えて事前に提示することは、実習費の金額設定の妥当さについての理解を得るための工夫の一つであろう。今回もし、初めから39,750円という額を示したのであれば、高いという印象が薄くなり、より多くの受講希望者が集まったかも知れない。

しかし、事前に提示する実習費の金額は、最大を示すより他はない。なぜなら、実習費のうち宿泊費とリフト代は一定であるが、保険代(団体割引があるため)と雑費(一定の必要額を受講者数で割るため)は、受講者の人数によって上下するからである。したがって、4月の共通体育履修オリエンテーション時に配布する資料や、「スキー」オリエンテーションの掲示には、想定し得る最大金額を記載している。今後は、受講者に対して事前に実習費の用途(予定)を示した上で、一人あ

たりの負担分が受講人数によって変わることについての理解を得ておくことが、説明責任の観点からも必要ではないか。

### 3-4-2 実習費以外の支出の軽減策

交通費と用具準備費について調査した結果、受講者によって金額に大きな開きがあることが明らかとなった。

交通費については、新幹線を利用した場合が最も高く、自家用車(複数名で同乗)で一般道のみを使用して移動した場合が最も安い。つまり、使用する交通手段によって、負担に不均衡が生じている。

集中実技「スキー」では、現地までの交通手段の選択は受講者各自の判断に任せてきた。今後、学生の金銭的負担を少しでも軽くすることを考えると、利用可能な交通手段についての情報提供(経路や運賃等)をオリエンテーション時に行うことは有益と思われる。ただし、最も安上がりな交通手段となりうる自家用車の利用については、交通事故等が発生した場合の責任問題もあるため、慎重に考えていく必要がある。

用具準備費については、一度購入すれば自分のものとして手元に残るという点で、受講者の側に交通費ほどの負担感がないものと思われる。しかし、実習費という大きな負担があることを考え合わせると、安く上げられるならそれに越したことはない。

スキーやスノーボードは、自分の道具を持つほうが望ましいが高額であり、全ての学生に購入を勧めることはできない。また、安全への配慮から、スノーボード実習時にはヘルメットやプロテクターの使用が望ましいが、これらも全て揃えるとなると高額となり、かなりの負担である。しかも、手持ちの他のもので代用することは不可能であるし、サイズの関係で他者から借りることも難しい。したがって、少なくともこれらの用具準備に関しては、実習運営側から何らかの支援が必要である。

スキーとスノーボードのレンタル代は、宿舎としているホテルの協力により実習期間中を通して5,000円(1日あたり1,000円)であり、かなり低額に抑えられている。今年度は受講者の80%以上がレンタルを利用した。また、今年度からスノーボード班が設けられたが、ヘルメットとプロテクター(ヒップパッド、ニーパッド)は、大学で準備したものを無償で貸し出した。このような道具の貸出しは、用具準備費の負担軽減に貢献しているといえる。

### 3-4-3 学生の志向性に注目した考察

ここまでは、運営経費の面に注目した考察を試みた。本研究では、受講者に直接尋ねることによって、実習費に関する学生の率直な意見を受けると同時に、実習の必要経費の支出の実態を把握することができた。それを踏まえて、受講者の費用負担を軽減するために、実習運営側は対応できているか、あるいは今後改善可能な箇所はないかという観点で、経費にかかわる部分を点検してきた。

ところで、本研究の調査対象は受講者である。すなわち、参加経費についてのいろいろな考えを持ってはいるが、それなりに納得して参加意志を決定した集団といえる。納得するということは、集中実技の受講を通して体験しうることの価値を認め、その対価を負担する心構えを持つことである。このような態度は、経費に対する意識に影響を与えるものと考えられる。

必要経費を妥当なものと感じるかどうかは、生活費との関連のみで捉えられるものではなく、体験の価値に対する構えとも関連するのではないか。ここでは、必要経費それ自体についての検討を離れて、受講者自身が実習参加の価値を認め肯定的に捉えているか否かという側面からも考察を加えておきたい。

まず、期待と結果に注目して考える。実習を通して自分の期待通りの結果が得られた場合、そうでない場合と比較して、体験の価値

に対する評価は高くなるであろう。実習への期待を表すデータとして、今回の調査で把握した参加動機を参照すると、最も多くの受講者が挙げたのは「スキーやスノーボードの技術を高めたいから」(41名, 54.7%)であった。一方、実習の結果を表すデータとして授業評価の内容を参照すると、「スポーツ・運動の技能向上に役立った」の項目が高得点(平均5.7点/6点満点)となっている。これらのデータを総合すると、「スキー」の受講者の半数以上が技術向上を期待して集中実技を受講しており、特にそのような志向がなかった者も含め、受講者の大多数が技能向上に役立ったことを認めた、ということが推察できる。

続いて、自らの意志に基づく選択という観点から考える。他の集中実技を選択することが可能な1学期～2学期の間に「スキー」受講の意志を固めたという受講者が19名(38.7%)いたこと、卒業までの間に他の集中実技または通年実技を履修する可能性が残されている学群3年生の受講者が37名(44.0%)含まれていたことなどから、他の選択肢もある中で他ならぬ「スキー」を選んだという学生が少なくないということが読み取れる。

これらのことから、受講者たちは実習における体験の価値を出費額に見合うものと判断し、納得のうえで「スキー」を選択しているのだと理解することができる。

### 3-4-4 本研究からは見えなかったこと

以上、本研究における調査の結果について検討を加えてきたが、本研究において見えなかったこと、今後の課題とすべき点についてまとめておく。

本研究では、調査対象は受講者であった。したがって、参加費用そのものが阻害要因となって実習に参加しない学生のことは、考慮していない。また、数ある授業科目の中からほかならぬ「スキー」を選択したというわけではなく、消去法により「スキー」を受講せざるを得なくなった学生のこと、つまり「スキー」



を受講しないと卒業要件が揃わないという状況にある学生のこともほとんど考慮していない。彼らは、何らかの理由により選択の幅を狭められているという点で共通している。このような学生たちが感じていることの中には、集中実技ひいては共通体育全体に潜む問題点を明らかにし、かつ今後の改善を考えるうえで欠かせないヒントが多く含まれていることと思う。しかし、本研究の中ではそれらに目を向けることができなかった。このことは、集中実技の問題点を検討するにあたり明らかに片手落ちと言えるものであり、今後の検討課題として調査を継続していきたい。

#### 4. まとめ

本研究の目的は、2005年度「スキー」において受講者に対するアンケート調査を実施し、集中実技参加の必要経費についての問題を検討することであった。

その結果、「スキー」受講者の実習費に関する意識と出費の実態を明らかにし、資料として提示することができた。また、集中実技参

加の必要経費は学生にとって高いか安いかという問いに対して、運営側の視点と受講者側の視点、妥当さの判断基準を経済的事情に置く視点と価値観に置く視点、のそれぞれから考察を加えた。それらを総合した結果、受講者は「スキー」の参加経費を高いと感じているが、実態を詳細に点検してみれば、運営側・受講者側の双方から見て妥当な設定といえる、と結論づけた。今後に向けて、今回の調査では調査対象外であった体育における体験の選択肢を狭められている学生たちの声から、共通体育についての潜在的問題を読み解き改善につなげることが課題として残された。

#### 謝 辞

本研究は、平成17年度体育センター教員拠出金による研究補助金を受けて行われました。大学体育の実践現場から問題を発見し掘り下げて考える機会をお与えくださいましたことに、心から感謝申し上げます。